

# 調査結果の概要

## 1 事業所数、従業者数の状況

本市の事業所数は6,726事業所(事業内容等が不詳の事業所を含めた総事業所数は6,855事業所)、従業者数は56,828人(男女の不詳を含む)となっている。

また、従業者数の男女の割合は、男性は56.8%、女性は43.2%(全国では男性56.7%、女性43.1%、新潟県では男性56.0%、女性44.0%)となっている。

## 2 産業大分類別事業所数、従業者数の状況

### 【事業所数】

- 1位 「卸売業, 小売業」 1,904事業所(全産業の28.3%)
- 2位 「製造業」 1,493事業所(同22.2%)
- 3位 「建設業」 622事業所(同9.2%)

### 【従業者数】

- 1位 「製造業」 16,129人(全産業の28.4%)
- 2位 「卸売業, 小売業」 14,394人(同25.3%)
- 3位 「医療, 福祉」 4,745人(同8.3%)

### 【男性】

- 1位 「鉱業, 採石業, 砂利採取業」 86.4%
- 2位 「運輸業, 郵便業」 84.6%
- 3位 「電気・ガス・熱供給・水道業」 83.3%

### 【女性】

- 1位 「医療, 福祉」 79.5%
- 2位 「宿泊業, 飲食サービス業」 64.6%
- 3位 「生活関連サービス業, 娯楽業」 58.7%

表1 産業大分類別・従業者規模別事業所数、従業者数(全事業所)

産業大分類	事業所数		従業者数					
	事業所	構成割合	人	構成割合	男	男女比	女	男女比
総数	6,726	100.0	56,828	100.0	32,253	56.8	24,542	43.2
A 農業, 林業	26	0.4	244	0.4	137	56.1	107	43.9
B 漁業	1	0.0	1	0.0	-	-	1	100.0
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	4	0.1	22	0.0	19	86.4	3	13.6
D 建設業	622	9.2	3,667	6.5	3,046	83.1	621	16.9
E 製造業	1,493	22.2	16,129	28.4	10,807	67.0	5,322	33.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業	11	0.2	233	0.4	194	83.3	39	16.7
G 情報通信業	34	0.5	253	0.4	186	73.5	67	26.5
H 運輸業, 郵便業	97	1.4	2,237	3.9	1,893	84.6	344	15.4
I 卸売業, 小売業	1,904	28.3	14,394	25.3	7,801	54.2	6,560	45.6
J 金融業, 保険業	108	1.6	1,164	2.0	547	47.0	617	53.0
K 不動産業, 物品賃貸業	269	4.0	638	1.1	375	58.8	263	41.2
L 学術研究, 専門・技術サービス業	175	2.6	859	1.5	500	58.2	359	41.8
M 宿泊業, 飲食サービス業	616	9.2	3,904	6.9	1,382	35.4	2,522	64.6
N 生活関連サービス業, 娯楽業	513	7.6	2,589	4.6	1,068	41.3	1,521	58.7
O 教育, 学習支援業	188	2.8	1,839	3.2	845	45.9	994	54.1
P 医療, 福祉	272	4.0	4,745	8.3	971	20.5	3,774	79.5
Q 複合サービス事業	41	0.6	415	0.7	244	58.8	171	41.2
R サービス業(他に分類されないもの)	319	4.7	2,279	4.0	1,367	60.0	912	40.0
S 公務(他に分類されるものを除く)	33	0.5	1,216	2.1	871	71.6	345	28.4

(注) 従業者数の総数は男女別の不詳を含む。

### 3 従業者規模別事業所数・従業者数の状況

従業者規模別に事業所数をみると、「1～4人」規模の事業所が4,185事業所（事業所全体の62.2%）と最も多く、次いで「5～9人」規模が1,210事業所（同18.0%）などの順となっている。10人未満の事業所は全体の80.2%となっている。

従業者規模別に従業者数をみると、「10～19人」規模の事業所の従業者数が9,488人（従業者全体の16.7%）と最も多く、次いで「1～4人」規模が8,806人（同15.5%）などの順となっている。

従業者数10人未満の事業所の従業者数は、従業者数全体の29.4%、従業者20人未満では従業者数全体の46.1%と約半数となっている。従業者数100人以上の事業所の従業者数は、従業者数全体の18.8%となっている。

表2 従業者規模別事業所数・従業者数

	計	1～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30～49人	50～99人	100～299人	300人以上	派遣従業者のみ
事業所数(事業所)	6,726	4,185	1,210	710	290	165	104	48	6	8
構成比(%)	100.0	62.2	18.0	10.6	4.3	2.5	1.5	0.7	0.1	0.1
従業者数(人)	56,828	8,806	7,923	9,488	6,975	6,215	6,740	7,812	2,869	-
構成比(%)	100.0	15.5	13.9	16.7	12.3	10.9	11.9	13.7	5.0	-

### 4 事業所の異動状況(民営事業所)

平成18年以降の民営事業所数の異動状況を見ると、新設事業所数は278事業所、廃業事業所数は806事業所となり、事業所の総数に対する新設事業所の割合は4.2%となっている。

産業大分類別では、新設は「卸売業、小売業」が最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」、「製造業」の順となり、廃業は、「卸売業、小売業」、「製造業」、「宿泊業、飲食サービス業」の順となっている。

表3 存続・新設・廃業別事業所数、従業者数(民営事業所)

産業大分類	事業所数						従業者数			
	総数	存続事業所		新設事業所		廃業事業所	総数	存続事業所		廃業事業所
		事業所	事業所	事業所	事業所			人	人	
全産業(公務を除く)	6,558	6,257	278	95	4.2	806	53,330	50,847	2,172	4,082
農業, 林業	25	22	3	88.0	12.0	1	243	208	35	60
漁業	1	1	-	100.0	-	-	1	1	-	-
鉱業, 採石業, 砂利採取業	4	4	-	100.0	-	3	22	22	-	11
建設業	622	605	16	97.3	2.6	64	3,667	3,573	88	326
製造業	1,493	1,461	32	97.9	2.1	197	16,129	15,975	154	878
電気・ガス・熱供給・水道業	3	3	-	100.0	-	-	123	123	-	-
情報通信業	34	31	3	91.2	8.8	5	253	243	10	21
運輸業, 郵便業	97	79	11	81.4	11.3	4	2,237	1,720	339	158
卸売業, 小売業	1,904	1,836	62	96.4	3.3	268	14,394	13,856	494	1,419
金融業, 保険業	107	102	4	95.3	3.7	5	1,155	1,090	36	32
不動産業, 物品賃貸業	268	261	7	97.4	2.6	22	636	624	12	36
学術研究, 専門・技術サービス業	169	162	7	95.9	4.1	16	779	715	64	66
宿泊業, 飲食サービス業	611	547	60	89.5	9.8	90	3,815	3,409	378	360
生活関連サービス業, 娯楽業	509	492	16	96.7	3.1	41	2,574	2,505	68	104
教育, 学習支援業	135	129	6	95.6	4.4	19	527	512	15	25
医療, 福祉	220	206	14	93.6	6.4	22	4,135	3,976	159	173
複合サービス事業	41	21	20	51.2	48.8	23	415	271	144	288
サービス業(他に分類されないもの)	315	295	17	93.7	5.4	26	2,225	2,024	176	125

- (注1) 「総数」は、存続・新設が不詳の事業所を含む。
- (注2) 存続事業所とは、調査日現在に存在した事業所のうち、平成18年事業所・企業統計調査で調査された事業所をいう。なお、商業・法人登記等の行政記録で新たに把握した事業所のうち、平成18年以前に開設した事業所も存続事業所とする。
- (注3) 新設事業所とは、調査日現在に存在した事業所のうち、平成18年事業所・企業統計調査以後に開設した事業所をいう。なお、商業・法人登記等の行政記録で新たに把握した事業所で平成19年以後に開設した事業所も新設事業所という。
- (注4) 廃業事業所とは、平成18年事業所・企業統計調査で調査された事業所のうち、平成21年経済センサス-基礎調査で把握されなかった事業所をいう。